

Ⅱ．埼玉県における糖尿病性腎症重症化予防の取組について

Ⅱ－２ 各自治体における取組事例

埼玉県における共同事業の全体的な内容は、Ⅱ－１のとおりであるが、事業に参加する各自治体も、医療機関での受診や保健指導参加の勧奨のための書類の送付や、地域の関係機関との関係の構築といった役割を担っている。

各自治体では、事業への参加者を増加させ、共同事業がより有効に機能するよう、それぞれに工夫をして取り組んでおり、ここでは、所沢市と志木市の取組について、各市における事業の実施状況と併せて、紹介する。

Ⅱ. 埼玉県における糖尿病性腎症重症化予防の取組について

Ⅱ－２－１ 埼玉県所沢市における取組

【糖尿病性腎症の重症化予防取組のポイント】

- (1) 所沢市における糖尿病性腎症重症化予防事業は、「埼玉県方式」により、平成26年(2014年)度から埼玉県国民健康保険連合会との共同事業として、民間事業者に一括して外部委託により実施されている。
- (2) 同事業の内容は、糖尿病の未受診者・治療中断者に対する受診勧奨及び糖尿病の通院者に対する保健指導並びに継続支援である。
- (3) 所沢市では、この共同事業と併せて、受診者や保健指導参加者の増加を図るため、所沢市医師会の糖尿病ネットワークとの連携を強化する一方で、市独自の事業推進のための広報活動や各種イベント等を通じて、地域社会における生活習慣の改善や運動・栄養の重要性についての健康づくり活動を推進している。

1. 埼玉県所沢市の概況

埼玉県所沢市は、古くは鎌倉街道の宿場町として栄え、戦後は東京の都心部から約30km圏内の良好な交通アクセスを活かしたベッドタウンとして発展して、平成26年(2014年)の人口34.3万人と、さいたま市、川口市、川越市に次ぐ、県内4番目の人口集積となっている。

所沢市の調査によれば、65歳以上の高齢者の比率は、平成26年(2014年)の約24.1%から一貫して上昇基調となり、2034年には約31.3%と推計されている。

2. 所沢市における糖尿病性腎症重症化予防事業の概況

(1) 人工透析患者の推移

最近の所沢市の国民健康保険(以下「国保」という。)の被保険者における人工透析患者数の推移について、図表1をみると、新規患者数、継続患者数及び総患者数は、おおむね減少傾向にある。ただし、継続患者については75歳以上の高齢者が後期高齢者医療制度に移行することが主たる要因である。また、新規患者についても、所沢市の国保の被保険者となる前から既に人工透析を受けていた患者が含まれている。このため、仮に、これら患者の数を人工透析の新規患者数から控除した、いわば所沢市の国保としてのネットの新規患者数(図表1の「うち国保新規」)でみると、減少傾向とはいえない結果となっている¹。

このため、所沢市国保の糖尿病性腎症重症化予防事業については、人工透析の新規患者数から、前保険者の時代に既に人工透析の治療を受けていた患者数を控除したネットの国保新規患者数(図表1の「うち国保新規」)が、一つの指標として考えられる。但し、母集団がさして大きくない上に、引越しに伴う他市町村国

¹ なお、この指標についても、評価に当たっては、母集団が大きくないことに加えて、被保険者の転居に伴う他の市町村国保との転出入があることなどに留意が必要である。

保との転出入による変動があるので、指標の評価が難しい。

図表 1 人工透析患者の推移

区分	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)
新規患者 A (注 1)	69(22)	65(15)	44(18)	46(11)	45(10)
(うち国保新規) (注 2)	(47)	(50)	(26)	(35)	(35)
継続患者 B	250	263	265	250	233
人工透析患者総数 C=A+B (注 3)	319	328	309	296	278
国保被保険者数 D	96,682	93,703	89,926	84,578	80,237
被保険者割合 C/D%	0.33%	0.35%	0.34%	0.35%	0.35%

(注 1) () 内は、新規患者数のうち、所沢市国保加入前から人工透析を行っていた患者数。

(注 2) (注 1)の人工透析患者数を控除して、所沢市国保のネットベースの新規患者を表示。

(注 3) 人工透析患者の原疾患別については、未集計。

(出所) 所沢市健康推進部国民健康保険課

(2) 糖尿病性腎症重症化予防事業の経緯

所沢市では、平成 23 年(2011 年)度に特定健康診査の検査項目に血清クレアチニンを追加して、腎機能を推計する eGRF (推定糸球体濾過量)²が算出できるようになった。これに伴い、平成 24 年(2012 年)度から eGRF を活用した所沢市独自の事業として、慢性腎臓病の初期段階の患者には「元気な腎臓応援講座」(市保健センターの保健師、管理栄養士による集団支援活動)、また重症化段階の市民には「個別面談」を提供(重症化予防事業が本格化した平成 27 年(2015 年)度まで実施)する等、腎症の重症化予防に関する独自の取組が行われていた。

平成 26 年(2014 年)に、埼玉県国民健康保険連合会(以下、「国保連」という。)と市町村国保との共同事業として「埼玉県方式」による重症化予防事業がスタートした際、所沢市は、これに参加している。

(3) 糖尿病性腎症重症化予防事業の概要

所沢市は、糖尿病性腎症重症化予防事業に関しては、「埼玉県方式」(Ⅱ-1 埼玉県における広域的取組参照)に基づき、平成 26 年(2014 年)度から埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業として、患者や家族の QOL(生活の質;Quality Of Life)向上、人工透析等の医療費の適正化を図り、民間事業者に一括業務委託することにより実施している。

具体的には、埼玉県、埼玉県医師会及び埼玉糖尿病対策推進会議が連携して策

² 血清クレアチニン、年齢及び性別から計算される腎機能の指標。一般社団法人日本腎臓学会ホームページなど参照。

定した下記のプログラム（以下、「予防プログラム」という）に参加しており、その内容は、糖尿病の未受診者や治療中断者に対する受診勧奨と糖尿病通院者に対する保健指導及び継続支援である。

- ア 保健事業名 生活習慣病重症化予防対策事業
- イ プログラム名 糖尿病性腎症重症化予防プログラム
- ウ 外部業務委託先 民間事業者（県国保連と共同の外部委託業者）
- エ プログラム開始年度 平成 26 年(2014 年)度

3. 受診勧奨の概要

受診勧奨は、「埼玉県方式」により民間事業者に対する外部委託方式で行われており、所沢市では、郵送手続き及び地元医師会との連絡・調整を行うことになる。

（1）受診勧奨の実績

受診勧奨は、平成 27 年(2015 年) 1 月にスタートした。特定健康診査の検査数値が基準を上回っている被保険者と、国保のレセプトデータから抽出された未受診者または受診中断者に対し、医師と協議の上、受診を勧奨するもので、所沢市における事業スタート以降の実績は、次のとおりである。

図表 2 未受診者・治療中断者に対する受診勧奨の実績（単位；人・医療機関数）

区分	平成 26 年度 (2014 年) スタート年度	平成 27 年 度 (2015 年)	平成 28 年度 (2016 年)	平成 29 年度 (2017 年)	平成 30 年度 (2018 年)
特定健診数値及びレセプトデータ(未受診者確認)による対象者総数	607	実施せず (注 1)	292	294	201 (実績)
受診勧奨者数	398	—	223	234	158 (実績)
受診者数	56	—	45	60	61 以上(目標)
協力医療機関数 (注 2)	約 120	—	約 120	約 120	約 120
未受診者数	342	—	178	174	97 以内(目標)
未受診者に対するフォロー	TEL にて 受診勧奨	—	TEL にて 受診勧奨	TEL に加え、郵送による 2 回目の受診勧奨実施	

(注 1) 事業スタートの平成 26 年(2014 年)度の実施月が平成 27 年(2015 年) 1 月にずれ込んだため、翌平成 27 年(2015 年)度については、実施しなかった。

(注 2) 所沢市医師会所属で、診療科に内科を有する医療機関数（各年度共通）。

(出所) 所沢市健康推進部国民健康保険課

(2) 受診勧奨における所沢市独自の創意工夫事例

受診勧奨は、民間事業者に外部委託される一方で、所沢市では、受診者数の嵩上げを図るため、受診勧奨の郵送の際、次の独自のツールを同封して、対象者の動機付けをサポートしている（図表3参照）。

ア 早期受診促進のチラシの同封

「早めの医療機関の受診が大切です」とのタイトルのチラシで、対象者の疑問や不安に対してQ&A形式で回答して、早期受診の促進をアピールしている。

具体的には、「特に自覚症状はないし、いろいろと忙しいから行く予定はない」という受診に消極的な声に対しては、「(糖尿病は)気づいたときには症状がかなり悪化し、重大な合併症を併発することもあります・・・」等、市民に対して早期受診を勧めている。

また、「医療費がどれくらいかかるか不安だ」とのおカネの心配には、1ヵ月当たりの糖尿病医療費における自己負担額イメージをグラフで図解して、見える化による注意喚起を工夫している。

イ 休日受診可能な「医療機関一覧表」の同封

平日に就業している対象者が受診そのものを諦めることのないように、所沢市内で土曜日、日曜日及び祝日に受診可能な医療機関の情報(住所、電話番号、診療時間)を一覧表で作成して同封し、未受診者や受診中断者に対するきめ細かな情報を提供している。

図表3 受診勧奨用郵送物に同封する所沢市独自のツール

早期受診促進のチラシ

休日受診可能な医療機関一覧表 (糖尿病ネットワーク登録医療機関)

1ヵ月あたりの糖尿病医療費に対する自己負担額のイメージ (参考)

医療費	自己負担額
食事・運動療法のみ	約5,000円
食事・運動療法と薬物療法	約10,000円
食事・運動療法と薬物療法とインスリン療法	約15,000円

地区	医療機関名	住所	電話番号	土曜日	日曜日	祝日	備考
東	〇〇〇病院	〇〇〇〇1-2-3	06-XXXX-XXXX	AMのみ	休診	休診	
	〇〇〇病院	〇〇〇〇1-2-4	06-XXXX-XXXX	AMのみ	休診	休診	
	〇〇〇内科	〇〇〇〇1-2-5	06-XXXX-XXXX	AMのみ	休診	休診	
	〇〇〇病院	〇〇〇〇1-2-6	06-XXXX-XXXX	1日	1日	休診	
	〇〇〇内科医院	〇〇〇〇1-2-7	06-XXXX-XXXX	AMのみ	休診	休診	
	〇〇〇病院	〇〇〇〇1-2-8	06-XXXX-XXXX	AMのみ	休診	休診	
	〇〇〇クリニック	〇〇〇〇1-2-9	06-XXXX-XXXX	AMのみ	AMのみ	休診	
	〇〇〇クリニック	〇〇〇〇1-2-10	06-XXXX-XXXX	AMのみ	AMのみ	休診	
	〇〇〇クリニック	〇〇〇〇1-2-11	06-XXXX-XXXX	AMのみ	休診	休診	
	△△△クリニック	〇〇〇〇4-5-6	06-XXXX-XXXX	AMのみ(第二)	AMのみ(第二)	休診	
△△△内科医院	〇〇〇〇4-5-7	06-XXXX-XXXX	AM及び16-19時	AMのみ	休診	完全予約制	

(資料) 所沢市健康推進部国民健康保険課

4. 保健指導

(1) 運営実績

保健指導は、糖尿病性腎症のステージが第2～4期で、既に病院にて診療を受けている患者に対し、主治医の推薦を受け、かつ本人が保健指導参加に同意した場合に実施するものである。実際の保健指導は、民間事業者に対して一括して業務委託され、個人指導が行われることになる。所沢市では平成27年(2015年)6月から指導をスタートし、これまでの運営実績等は、次表のとおりである。

図表4 保健指導の実績

(単位；人・医療機関数)

区分	平成27年度 (2015年) スタート年度	平成28年度 (2016年)	平成29年度 (2017年)	平成30年度 (2018年)
市がレプトデータ・特定健診結果から抽出した対象者総数	1,562	1,042	1,350	1,196(実績)
主治医の推薦を受けた参加勧奨者数	188	186	342	334(実績)
参加者数	72	32	64	65(目標)
修了者数	66	26	58	65(目標)
協力医療機関(注)	約70	約70	144	114(実績)
継続支援参加者数	未実施	13	16	30(目標)
同 修了者数	未実施	13	16	30(目標)

(注) 平成27年(2015年)度及び平成28年(2016年)度は、糖尿病ネットワーク登録の医療機関数、平成29年(2017年)度は、所沢市医師会理事との協議により内科を有する医療機関数、平成30年(2018年)度は、所沢市医師会理事との協議により内科を中心とする医療機関のみを各々計上している。

(出所) 所沢市健康推進部国民健康保険課

(2) 運営状況

ア 保健指導対象者の抽出

共同事業の委託先の民間事業者は特定健診結果やレセプトデータから、対象者を抽出する際に、処方薬に着目するなど、データ処理方法にノウハウがあり、また高齢者に対するコミュニケーションの取り方などの保健指導のノウハウがある。

市国保課は、共同事業で抽出された保健指導対象者の中から、主治医に候補者を選定してもらい、主治医が推薦した候補者に対しては、予防プログラムの参加勧奨通知を郵送し、参加に同意すれば、予防プログラムがスタートする。

今後、保健指導参加者を増やすためには、予防プログラムに賛同して協力する医師を増やす必要があり、このため、現在の協力医師や市国民健康保険課から、

新規の医師に声をかけているところであるという。

なお、所沢市では、保健指導を市独自で運営して自前のノウハウを蓄積できないか検討したことがあるが、データ抽出の事務量や精度、保健指導での保健師のマンパワー不足等の問題があり、一旦保留になった経緯があるという。

イ 修了者数の推移

過去3年間の参加者累計168名中、150名が修了し、修了率89.2%と高水準である。未修了者18名は何れも他市町への住居移転等によるもので、特に運営上の問題によるものではないという。

ウ 保健指導修了後の結果

保健指導の結果については、業務委託先が保健指導前後の糖尿病性腎症の検査数値であるHbA1cを調査したところ、過去3年間の参加者のHbA1c平均値には、次表のとおり改善が見られたという。

図表6 保健指導の効果（参加者におけるHbA1c平均値を保健指導の前後で比較）

実施年度	指導前 平均 HbA1c	指導後 平均 HbA1c	改善効果
平成27年(2015年)度	7.1%	6.8%	▲0.3%
平成28年(2016年)度	7.1%	6.9%	▲0.2%
平成29年(2017年)度	7.1%	6.9%	▲0.2%

(出所) 所沢市健康推進部国民健康保険課

(3) 保健指導参加における独自の創意工夫事例

所沢市では、保健指導案内の郵送に際して、対象者の動機付けをサポートするために、次の独自の郵送物を同封している。

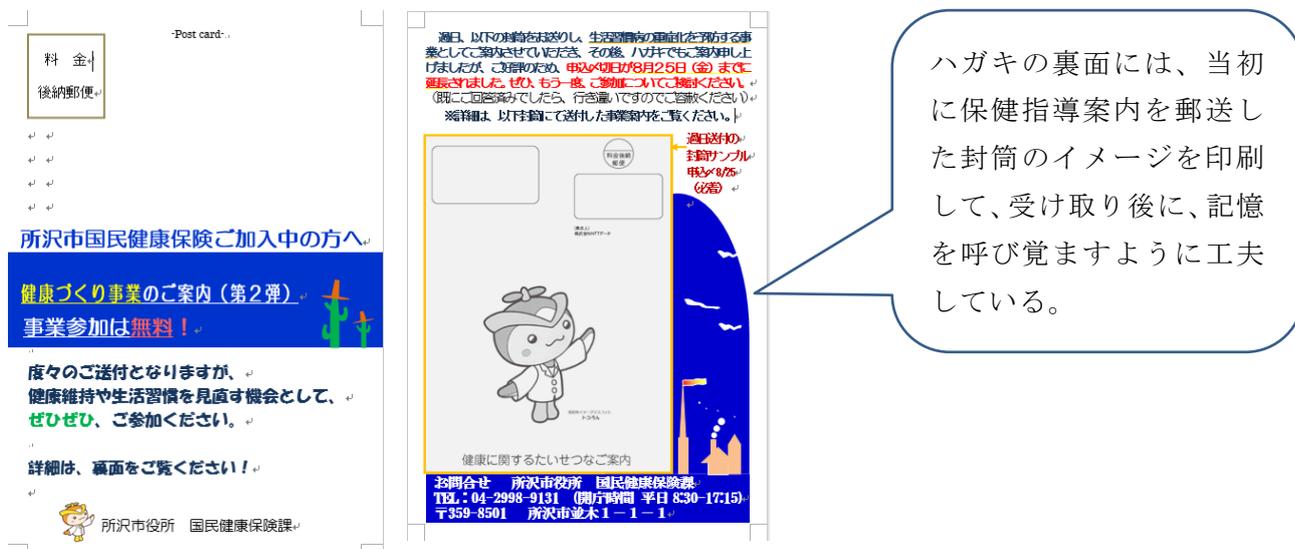
ア 前年度の保健指導参加者のアンケート調査結果の同封

所沢市では、保健指導の参加勧奨の文書の封筒に、実際に前年度の保健指導に参加者の声（保健指導の効果についてのアンケート結果）をまとめたレターを同封して、対象者に参加マインドの醸成をアピールしている。

イ 保健指導参加勧奨の追加ダイレクトメールの発送（図表5参照）

保健指導の参加勧奨の文書を郵送後、追って「健康づくり事業のご案内—事業参加は無料！—」と銘打った所沢市独自のハガキを対象者に2回程度発送して、参加を面倒に感じて逡巡した結果、まだ申し込んでいないと思われる対象者に対して、再三に亘り参加を呼び掛けている。

図表 5 保健指導参加勧誘の追加ダイレクトメール（ハガキ形式）



5. 保健指導修了者に対する継続支援プログラム

所沢市は、平成 28 年（2016 年）より埼玉県方式の外部委託事業による保健指導の修了者のうち、希望者に対して、病状の確認及び自己管理維持のための継続支援プログラム（以下「継続支援」という。）を 3 年間、提供している。

継続支援の実績は、最近の 2 年間だが、次表のとおり保健指導修了後の継続支援の参加者は、比較的少ないのが現状である。これは、保健指導を受けた結果、患者が自己管理できると考えたこと、また修了時のアンケートにて継続支援の参加を希望しないという意思表示があると、市から参加勧奨は行っていないこと等によるものと考えられるという。

図表 7 継続支援プログラムの実施状況

区分	平成 28 年度 (2016 年) スタート年	平成 29 年度 (2017 年)	平成 30 年度 (2018 年) 目標
保健指導の修了者数	26	58	目標 65
継続支援の参加者数	13	16	目標 30
同 修了者数	13	16	目標 30

（出所）所沢市健康推進部国民健康保険課

6. 保健指導・継続支援プログラム修了者の声

業務受託業者が、修了者に対して実施したアンケートの結果では、内容的に「糖尿病の怖さが理解でき、生活習慣改善のきっかけとすることができ、参加してよかった」等の肯定的な回答が殆どだったという。

7. 協力医師とのインタビュー調査

(1) 医師のプロフィール

並木病院 赤津拓彦院長（糖尿病専門医）

防衛医科大学卒業後、自衛隊、防衛庁、防衛医大を経て、平成19年(2007年)並木病院院長に就任（現職）。専門は、糖尿病を始めとする内科全般。

現在、所沢市医師会副会長、所沢市医師会・生活習慣病ネットワーク協議会委員長のほか、一般社団法人所沢市医師会立所沢看護専門学校長及び同所沢准看護学院長を兼務している。以下は、赤津院長のお話の内容である。

(2) 所沢市医師会による事業協力の体制整備

埼玉県及び所沢市が「埼玉県方式」による糖尿病性腎症重症化予防プログラムをスタートするに当たって、所沢市医師会に対して協力の要請があった。

所沢市医師会では、生活習慣病ネットワーク協議会を設立して、医師会会員相互の連携（見える、言える、聞ける関係）づくりに当たり、合併症の多い糖尿病の診察ネットワークを検討していたところだったので、これを機に、国保の重症化予防事業に対応した「糖尿病ネットワーク」を設立して、現在77医療機関が登録している。

糖尿病患者は、初期段階では無症状であるため、受診勧奨を受けても、受診場所が分からないので、そのまま放置した結果、合併症を併発し、失明や人工透析、または脳梗塞や心筋梗塞に至る不幸の連鎖が懸念される。これを断ち切るため、糖尿病ネットワークでは、医療機関と医師（かかりつけ医、糖尿病医、循環器医、眼科医、腎臓内科医など）が集まり、所沢市民に対してタイムリーに適切な糖尿病診療（健康増進、疾病予防、疾病管理）を提供するとともに、医師会会員相互の連携の一層強化を推進している。

同ネットワーク内では、登録した内科のかかりつけ医（協力医）が血糖コントロール改善、糖尿病合併症の発症、重症化防止の日々の診療を担当し、治療困難例や意見を求めたい時には糖尿病治療に詳しい医師（相談医）がバックアップする連携体制を整備している。

また、医師会としては、所沢市国保課との連携を緊密にし、各種連絡事項（重症化予防事業のスケジュール告知、受診勧奨や保健指導についての協力要請など）を会員に対するFAXニュースにタイムリーに掲載し、告知にも協力している。

(3) 医療現場での取組状況

病院での医師の診療は忙しく、平均的な診察時間は1人あたり約5分なので、糖尿病患者の生活習慣改善にまで十分に手が回らず、まして自宅での生活様式まで分からないのが現実だ。

一般的に、血糖コントロールは、高血圧のコントロールよりハードルが高いが、

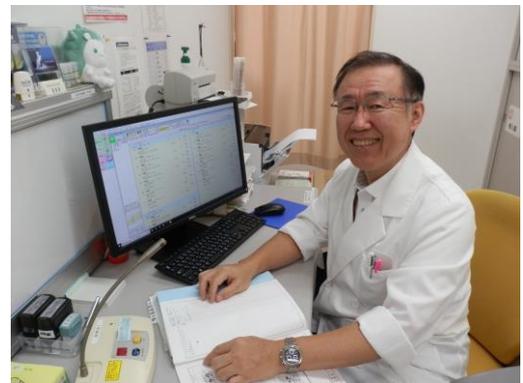
放置するのではなく、積極的に個人指導を受ければ、行動変容につながるきっかけにもなるので、患者には市から保健指導の手続書類が来たら、是非参加するように勧めている。

（４）重症化予防事業に対するコメント

予防プログラムは、市の保健師を動員してもマンパワー不足で、市の直轄事業では対応困難だ。したがって、対象者抽出や受診勧奨、保健指導等を外部委託するのは、効率的でスピードアップにもなり、医療を補完するもので、効果があると考える。

受診勧奨については、未受診者は元より、治療中断（ドロップアウト症例）の対策も重要だ。患者の中断理由としては、診療費がかかるからという場合もあるが、それとは別に、患者が一旦診察を予約しても、何か用事があって一度キャンセルしてしまうと、次の予約を入れることが億劫になることが意外と多い。糖尿病は、10～20年間で悪化して重篤な合併症を引き起こすが、永年、本人には自覚症状がなく、通院がつい遠のいてしまうことが多い。この場合、医師による個別のフォローは難しいので、市による今回の受診勧奨の取組は、受診のきっかけに繋がり、意義が大きい。

写真1 並木病院 赤津院長



一方で、医師も市も委託業者による実際の保健指導の現場を見ることができず、報告書での間接的な指導結果しか分からない。そこで、保健指導を受けた患者に聞くと、良かったという感想はもちろん多いが、反面では分かっていることを言われたとか、教科書的な指導だったという声も聞いている。保健指導は個人プレーで、個人間の能力差や指導スキルの巧拙が顕現化するので、指導手法のレベル合わせや市における保健指導のノウハウ蓄積が今後の課題と思う。

例えば、糖尿病関係の生活習慣改善の中心となるのは、食事（栄養）で、中でも「減塩指導」が大事で、すべての病気の重症化予防に繋がると言っても過言ではない。但し、単なる減塩のお題目の指導では、患者の琴線に触れない

減塩指導のポイントは、人の味覚は加齢とともに衰えて、高齢者は塩分センサーが劣化してくるので、本人はいくら薄味のつもりで調理しても実際には塩分が濃くなっていることに誰も気づかないということである。塩分の問題は高齢者世帯や子供世代との二世帯同居の家族は気づかないが、三世帯同居であると、孫世代が濃い塩分に気づき、声を上げるという事例をよく聞く。このように、通り一遍の食事指導ではなく、対象者の年代、家族構成にも目配りした実践的な減塩指導手法が期待される。

また、現在の指導対象は、腎症ステージの第2～4期だが、医師が診察時に患者の生活習慣、受診態度や属性(独身・独居等)を観れば、まだ第1期やそれ以前の段階でも将来的な重症化のリスクの高い人は明らかなので、早期予防の観点から、指導対象範囲の弾力化も検討に値すると思う。

(5) 地域社会における重症化予防の取組について

ア メディカルスタッフ向けの勉強会

糖尿病に関する医師向けの勉強会は、多いが、医師以外のメディカルスタッフ(看護師、保健師、薬剤師、管理栄養士、介護士等福祉関係)向けの研修のチャンスは殆ど無いので、年間2回程度開催している。

先日は、糖尿病ネットワークが企画して、所沢市市民医療センターの管理栄養士を講師に糖尿病患者の栄養指導を講演してもらったところ、メディカルスタッフが約80名集まり盛況で、有意義な研修ができた。

イ 地域社会における看護師養成

所沢市は、東京都に近い立地のため、地元出身の看護師や准看護師は15～20分電車に乗れば、月給が2～3万円上がる都内の医療機関に通勤することが多く、地元の医療機関は採用難に悩んでいる。

その対策として、所沢市医師会立による所沢准看護学院(昭和41年(1966年)開校)並びに所沢看護専門学校(平成8年(1996年)開校)を運営し、併せて看護専門学校学生に対して給付型の奨学金を提供し、地元での人材確保に取り組んでいる。住み慣れた地域において住民の糖尿病を始め生活習慣病の重症化、少子高齢化による介護・福祉分野等の現場で活躍する中核的な人材の自前での育成に取り組む、一定の効果をあげている。

特に、准看護学院は、例えば母子家庭の母親がリカレント教育(社会人の学び直し)で准看護師資格を取得して病院で働くことにより、資格取得後5年程度で夜勤、残業代込みで約400万円の年収を得ることができるので、地域における自立支援やセーフティネットとしての隠れた意義も見込めるという。

ウ 「病院に来られない人」等の地域での見守りについて

特定健診を受診する等により、病状が顕在化している患者は受診勧奨の対象となるが、一方で、健診を受診せず、病院に通院しない人、自分が困っていることについて声のあげ方を知らない人もいる。生活困窮者の情報は、税金の滞納、健康の悪化、自宅の荒廃など、自治体や地域社会において情報としてあるはずだが、個人情報保護等の壁があり、地域で充分に活用できていない。家族の看病で、不登校を余儀なくされた子供について読んだことがあるが、周囲にサインは出ているはずなので、周りが気づいて、地域包括ケアと地域医療の連動により自治体や地域が見守ることは、これから大きな課題になると思う。

8. 地域における健康づくり活動

(1) 所沢市独自のプレ重症化予防事業

特定健診受診者のうち、健診検査値からは、現時点では受診勧奨や保健指導の対象とはならないが、血圧や血糖が高めで、将来的な重症化リスクに至る懸念のある者には、早めの受診や適正な生活習慣を促すため、ハガキのダイレクトメールにてプレ重症化予防事業に関する案内を実施している。

(2) 所沢市における各種の地域イベント

ア 医療講演会

平成29年(2017年)は、国民健康保険課主催で、所沢市市民医療センター所属の医師による生活習慣病予防に関する講演会を実施した。定員200人いっぱいの市民から申し込みがあり、生活習慣病に対する市民の関心度の高さが窺われたという。

イ 健康まつり

所沢市の地域医療団体(医師会、歯科医師会、薬剤師会)のイベントにタイアップして、所沢市がブースを出して、血圧や血糖にリスクのある市民に早めの受診勧奨を行った。

ウ 測定会

健康祭りとは別に、市民が集まる市内のショッピングセンター等で、所沢市がブースを出して「血管年齢計」による測定を目玉にして、市民に対する各種健康診断を提供し、併せて生活習慣の改善、運動や栄養の重要性を啓発した。

エ 所沢市市民医療センターの外来糖尿病教室

市民医療センター(糖尿病対策チーム)の企画で、希望する市民向けに糖尿病予防や治療(内科医師)、食事診断(管理栄養士)、運動療法実技(看護師)、動脈エコーによる動脈硬化診断(臨床検査技師、放射線科技師)について2時間・2日コースの教室が開講されている。

9. 今後の課題と展望

今回の調査報告書の作成に当たり、所沢市国民健康保険課の関係者及び事業に協力している医師にインタビュー調査を行った際に寄せられた課題などは以下のとおりである。

(1) 事業協力する医師の新規開拓について

市国民健康保険課から、保健指導対象に抽出された患者について、主治医に保健指導適否の判定を依頼しているのに対し、過半数の医療機関から回答があるが、残りの医療機関からは回答が無く、市の事業に対する協力/非協力には

温度差が見られるという。

保健指導の参加者の動機としては、主治医による参加の推奨をあげる人が多いので、市は、医師会並びに既往の協力医師と一層連携の上、まだ患者を推薦していない医師に生活習慣改善効果を説明し、医療機関の個別訪問も含めた協力要請を検討している。

（２）保健指導力の更なる強化について

現在、事業の対象者抽出、受診勧奨や保健指導は外部委託により効率的に推進されて、事業がスピードアップしているが、市や主治医は、最終的な指導報告書で指導結果を確認しているものの、実際の保健指導の現場を見ていない。

事業に協力している医師の評価としては、食事指導等の補完効果や患者の意識付け向上等の概ね好意的な声が多い反面、指導内容や患者の行動変容が見えない、指導内容のブラッシュアップが必要等の改善要望もある。

また、指導を受けた患者からも生活習慣の改善につながり、良かったという声が多いが、教科書的な内容の指導だったという声もある。

保健指導は、個人対応なので、疾病の知識や指導ノウハウ巧拙により属人的な差が大きく出ることになる。このため、絶えず指導内容の見直し（対象者の生活環境に応じた実践的な内容とするなど）や指導スキルの標準化が望まれ、場合によっては市の関係者同席による指導ノウハウの取得も必要と思われる。

（３）保健指導の腎症ステージについて

現在、保健指導の対象は腎症ステージの第２期から第４期であるが、所沢市市民医療センターや医師会の医師からは、第４期の患者に対する保健指導は難しいので参加を勧めていない、むしろ第１期やその以前の段階の患者の保健指導に効果が見込めるとの意見も寄せられた。

写真２ 所沢市国民健康保険課

（右から）藤井主査、重田主任、駒形保健師

